

中間取りまとめ 概要（案）

※令和元年8月22日開催
総合政策特別委員会（第29回）
会議資料 資料3

資料1-6
科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会
第10期ナノテクノロジー・材料科学技術委員会（第3回）

現
状
認
識

- ▶ 資本集約型社会から知識集約型社会への大転換（モノからコトへ）が加速、Society 5.0の実現に向けて、社会システム全体がパラダイムシフト。
- ▶ 既存の制度や社会構造を前提とした従前の政策モデルのままでは、変化に対応し、主体的に変化を先導することは困難。
- ▶ 次期科学技術基本計画の5か年は、長期的な我が国の趨勢を決定づける重要なタイミングであり、決断と実行の先送りは許されない。

目
指
す
べ
き
姿

- ▶ 基礎研究を中核とした知の循環により高付加価値が創出される知識集約型価値創造システムを構築、人間中心のインクルーシブな社会を実現
- ▶ 我が国が抱える社会課題や、気候変動等のSDGsに示される人類共通の課題を、科学技術の力で先頭を切って解決し、世界に発信
- ▶ 世界における信頼が大きい我が国が、新たな社会像（Society 5.0）の具現化に向けて世界をリード

■早急に求められる科学技術イノベーションシステムへの集中投資とシステム改革

- ▶ 知識集約型社会への移行という世界の変革に即時に対応していくためには、本格的な少子高齢化社会に突入する2025年までの今が決断の分水嶺。
- ▶ 科学技術イノベーションシステムに対して官民挙げて集中投資し、あらゆる人材・資源を総動員することで、スピード感を持った社会システムを変革が必要。
- ▶ 一方、長期的な視点として20～30年先を見据え、高度知識人材の育成等持続的なイノベーションの創出を先導できる新たなシステムの構築が必要。

科学技術イノベーションシステムの目指すべき方向性

(1) 価値創造の源泉となる基礎研究・学術研究の卓越性と多様性の戦略的な維持・強化

基礎研究・学術研究の戦略的維持・強化のため、挑戦的・長期的・分野融合的な研究の奨励、若手研究者の自立支援・キャリアパスの安定、世界最高水準の研究環境の実現、国際連携・国際頭脳循環の強化に取り組む。

主な具体的施策：競争的資金の審査等における挑戦性の重視／新興・融合分野を促進する研究資金の充実／競争的資金や民間資金等多様な財源を活用した博士後期課程在学者に対する経済的支援の抜本的充実／大学等の自由裁量経費の拡充による若手研究者の安定的なポストの確保／研究設備・機器の戦略的な集約・共用の促進（ラボから組織へ）と技術職員の活躍促進 等

(2) 知識集約型価値創造システムの中核としての大学・国立研究開発法人システムの機能強化

大学・研究法人が知（情報）・人材・資金の循環のハブとして機能するため、大学・研究法人が知（情報）・人材・資金の循環のハブとして機能するため、知の価値づけによる産学連携の進化、経営体としての機能強化、地域発のイノベーション創出に取り組む。

主な具体的施策：知的生産活動への適切な価値付けによる産学連携活動の進化／大企業に眠るアイデア、技術、人材の受け皿となりプロジェクトやベンチャーを創出／経営資源の戦略的活用のための規制緩和・意識改革／地域の強み・特色を活かした価値創造 等

(3) イノベーションの担い手の育成

個人の個性が強みに変換され、「出る杭」が次々に育ち、成長していく仕組みの形成や、文理を超えた人材育成を推進。

主な具体的施策：アントレプレナーシップの醸成、スタートアップ・エコシステムの構築 等

(4) デジタル化による新たな研究システムの構築

研究システムのデジタル転換とそのための情報基盤の充実強化を進め、IoL（Internet of Laboratory）を実現。データの適切な取得と利活用、新たな研究システムを担う人材育成とリテラシー教育を推進。

主な具体的施策：スマートラボ、データ・AI駆動型研究の促進とデータの適切な取得・利活用のためのルール整備 等

(5) 政策イノベーション

大局観と現場感を捉えた政策分析の実現、政策の自前主義・前例踏襲からの脱却

主な具体的施策：民間の研究支援ビジネスの促進・活用 等

※ 「我が国の強みを生かした研究戦略の構築」、「科学技術と社会」について引き続き議論。